

平成 29 年度  
決 算 報 告 書

一般社団法人 日本医療安全調査機構

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	262,398,350	415,472,055	△ 153,073,705
未収金	340,848	10,583,250	△ 10,242,402
前払金	4,809,435	4,024,004	785,431
仮払金	0	0	0
流動資産合計	267,548,633	430,079,309	△ 162,530,676
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	9,745,782	6,410,760	3,335,022
特定資産合計	9,745,782	6,410,760	3,335,022
(2) その他固定資産			
敷金	9,157,292	8,166,552	990,740
その他固定資産合計	9,157,292	8,166,552	990,740
固定資産合計	18,903,074	14,577,312	4,325,762
資産合計	286,451,707	444,656,621	△ 158,204,914
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	144,454,922	345,744,453	△ 201,289,531
前受金	9,944,000	7,944,000	2,000,000
預り金	5,106,487	1,849,260	3,257,227
流動負債合計	159,505,409	355,537,713	△ 196,032,304
2. 固定負債			
退職給付引当金	9,745,782	6,410,760	3,335,022
固定負債合計	9,745,782	6,410,760	3,335,022
負債合計	169,251,191	361,948,473	△ 192,697,282
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	117,200,516	82,708,148	34,492,368
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	117,200,516	82,708,148	34,492,368
負債及び正味財産合計	286,451,707	444,656,621	△ 158,204,914

# 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一 般 正 味 財 産 の 部</b>			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受 取 補 助 金 等	650,411,000	502,460,000	147,951,000
受 取 国 庫 補 助 金	650,411,000	502,460,000	147,951,000
(2) 医 療 機 関 ・ 患 者 遺 族 か ら の 収 益	1,260,000	1,240,000	20,000
セ ン タ ー 調 査 受 取 負 担 金	1,260,000	1,240,000	20,000
(3) 受 託 収 益	1,331,040	1,699,507	△ 368,467
研 修 収 益	1,331,040	1,699,507	△ 368,467
(4) 医 療 界 か ら の 収 益	52,928,000	55,628,000	△ 2,700,000
受 取 分 担 金	42,228,000	43,928,000	△ 1,700,000
受 取 助 成 金	10,700,000	11,700,000	△ 1,000,000
(5) 受 取 寄 付 金	0	0	0
受 取 寄 付 金	0	0	0
(6) 雑 収 益	440,877	200,698	240,179
受 取 利 息	3,690	2,686	1,004
雑 収 益	437,187	198,012	239,175
経 常 収 益 計	706,370,917	561,228,205	145,142,712
2) 経常費用			
(1) 事 業 費	653,002,407	505,400,325	147,602,082
給 料 手 当	251,621,610	232,376,800	19,244,810
法 定 福 利 費	32,224,254	24,995,031	7,229,223
福 利 厚 生 費	101,096	44,951	56,145
旅 費 交 通 費	14,879,652	10,313,590	4,566,062
通 信 運 搬 費	73,054,033	8,843,641	64,210,392
建 物 管 理 費	1,394,196	1,219,650	174,546
消 耗 什 器 備 品 費	11,720,506	11,259,305	461,201
消 耗 品 費	6,068,141	2,747,484	3,320,657
新 聞 図 書 費	903,718	142,050	761,668
新 会 議 費	1,987,581	1,201,091	786,490
印 刷 製 本 費	55,221,239	94,033,029	△ 38,811,790
光 熱 水 料 費	4,402,913	4,040,237	362,676
賃 借 料 費	45,640,256	41,349,794	4,290,462
保 守 謝 託 金 費	13,229,474	9,492,085	3,737,389
諸 委 託 費	28,562,952	14,468,015	14,094,937
租 税 公 課 費	39,404,516	27,722,709	11,681,807
雑 費	72,200	0	72,200
管 理 費	72,514,070	21,150,863	51,363,207
(2) 管 理 費	18,876,142	21,251,528	△ 2,375,386
給 料 手 当	5,930,226	8,637,087	△ 2,706,861
退 職 給 付 費 用	4,380,572	3,326,334	1,054,238
法 定 福 利 費	826,857	1,182,813	△ 355,956
福 利 厚 生 費	774	4,315	△ 3,541
旅 費 交 通 費	404,986	232,076	172,910
通 信 運 搬 費	163,965	237,535	△ 73,570
建 物 管 理 費	39,216	41,526	△ 2,310
消 耗 什 器 備 品 費	4,076	80,151	△ 76,075
消 耗 品 費	43,200	68,073	△ 24,873
新 聞 図 書 費	5,000	383,118	△ 378,118
新 会 議 費	88,950	146,792	△ 57,842
印 刷 製 本 費	48,193	59,382	△ 11,189

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
光 熱 水 料 費	127,335	183,414	△ 56,079
賃 借 料	1,044,905	1,793,785	△ 748,880
保 守 料	182,142	236,180	△ 54,038
諸 謝 金	1,480,063	975,572	504,491
委 託 費	335,702	486,648	△ 150,946
租 税 公 課 費	104,200	83,000	21,200
雑 費	3,665,780	3,093,727	572,053
経 常 費 用 計	671,878,549	526,651,853	145,226,696
評価損益等調整前当期経常増減額	34,492,368	34,576,352	△ 83,984
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	34,492,368	34,576,352	△ 83,984
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	34,492,368	34,576,352	△ 83,984
一般正味財産期首残高	82,708,148	48,131,796	34,576,352
一般正味財産期末残高	117,200,516	82,708,148	34,492,368
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金	0	0	0
受 取 負 担 金	0	0	0
受 取 寄 付 金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	117,200,516	82,708,148	34,492,368

# 正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	補助対象事業	法人会計	合 計
<b>I 一般正味財産の部</b>			
1. 経常増減の部			
1) 経常収益			
(1) 受取補助金等	650,411,000		650,411,000
(2) 医療機関・患者遺族からの収益	650,411,000		650,411,000
センター調査受取負担金	1,260,000		1,260,000
(3) 受託収益	1,260,000		1,260,000
(4) 医療界からの収益	1,331,040		1,331,040
研究修収	1,331,040		1,331,040
(5) 受取分担金	0	52,928,000	52,928,000
受取助成金	0	42,228,000	42,228,000
受取寄付金	0	10,700,000	10,700,000
(6) 雑収益	0	0	0
受取利息	0	440,877	440,877
受取雑収	0	3,690	3,690
経常収益	0	437,187	437,187
経常収益計	653,002,040	53,368,877	706,370,917
2) 経常費用			
(1) 事業費	653,002,407		653,002,407
給料手費	251,621,610		251,621,610
法定福利厚生	32,224,254		32,224,254
旅通建	101,096		101,096
消新会	14,879,652		14,879,652
消新会	73,054,033		73,054,033
消新会	1,394,196		1,394,196
消新会	11,720,506		11,720,506
消新会	6,068,141		6,068,141
消新会	903,718		903,718
消新会	1,987,581		1,987,581
消新会	55,221,239		55,221,239
消新会	4,402,913		4,402,913
消新会	45,640,256		45,640,256
消新会	13,229,474		13,229,474
消新会	28,562,952		28,562,952
消新会	39,404,516		39,404,516
消新会	72,200		72,200
消新会	72,514,070		72,514,070
(2) 管理費		18,876,142	18,876,142
給料手費		5,930,226	5,930,226
法定福利厚生		4,380,572	4,380,572
旅通建		826,857	826,857
消新会		774	774
消新会		404,986	404,986
消新会		163,965	163,965
消新会		39,216	39,216
消新会		4,076	4,076
消新会		43,200	43,200
消新会		5,000	5,000
消新会		88,950	88,950
消新会		48,193	48,193
消新会		127,335	127,335
消新会		1,044,905	1,044,905
消新会		182,142	182,142
消新会		1,480,063	1,480,063
消新会		335,702	335,702
消新会		104,200	104,200
消新会		3,665,780	3,665,780
経常費用計	653,002,407	18,876,142	671,878,549
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 367	34,492,735	34,492,368
特定資産有価証券			
当期経常増減額	△ 367	34,492,735	34,492,368

科 目		補助対象事業	法人会計	合計
2.	経常外増減の部			
(1)	経常外収益			
経	常 外 収 益 計			
(2)	経常外費用			
経	常 外 費 用 計			
	当期経常外増減額			
	他会計振替額	367	△ 367	0
	税引前当期一般正味財産増減額	0	34,492,368	34,492,368
	法人税、住民税及び事業税			
	当期一般正味財産増減額	0	34,492,368	34,492,368
	一般正味財産期首残高		82,708,148	82,708,148
	一般正味財産期末残高	0	117,200,516	117,200,516
II	指定正味財産増減の部			0
	受取補助金			0
	受取負担金			0
	受取寄付金			0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0
III	正味財産期末残高	0	117,200,516	117,200,516

# 財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更差異（2,830,100）は、12年で費用処理している。

### (2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	6,410,760	4,380,572	1,045,550	9,745,782
合 計	6,410,760	4,380,572	1,045,550	9,745,782

## 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	9,745,782	—	—	(9,745,782)
合 計	9,745,782	—	—	(9,745,782)

## 4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	厚生労働省	0	650,411,000	650,411,000	0	
合 計		0	650,411,000	650,411,000	0	

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記で記載のとおりである

### 2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,410,760	4,380,572	1,045,550	0	9,745,782

# 財産目録

平成30年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金預金	現金	小口現金として	26,806	
	普通預金			
	三井住友銀行／東京公務部	運転資金として	259,389,139	
	みずほ銀行／浜松町支店		36,034	
	みずほ銀行／浜松町支店(北海道ブロック)	〃	37,955	
	みずほ銀行／浜松町支店(東北ブロック)	〃	54,102	
	みずほ銀行／浜松町支店(東海北陸ブロック)	〃	24,791	
	みずほ銀行／浜松町支店(近畿ブロック)	〃	28,256	
	みずほ銀行／浜松町支店(中国四国ブロック)	〃	18,980	
	みずほ銀行／浜松町支店(九州ブロック)	〃	22,801	
ゆうちょ銀行	〃	2,759,486		
現金預金計			262,398,350	
未収金	日本歯科医師会	研修委託にかかる精算額	340,848	
前払金	(株)世界貿易センタービルディング他	平成30年4月分事務室賃借料他	4,809,435	
流動資産合計			267,548,633	
(固定資産)				
特定資産	退職給付資産	三井住友銀行／東京公務部	職員に対する退職金の支給に備えたもの	9,745,782
その他固定資産	敷金	世界貿易センタービルディング事務局	債務の履行を担保するため	9,157,292
固定資産合計			18,903,074	
資産合計			286,451,707	
(流動負債)				
未払金	厚生労働省他	厚生労働省による運営補助金に対する精算返還額他	144,454,922	
		30年度社員会費(医療安全分担金)	9,944,000	
		源泉所得税、住民税他	5,106,487	
前受金	社員他			
預り金	職員他			
流動負債合計			159,505,409	
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員	職員に対する退職金の支給に備えたもの	9,745,782
固定負債合計			9,745,782	
負債合計			169,251,191	
正味財産			117,200,516	

平成 30 年 6 月 6 日

## 監査報告書

一般社団法人日本医療安全調査機構

理事長 高久 史麿 様

一般社団法人日本医療安全調査機構

監事 小池和彦 

監事 岡土典宏 

私たちは平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 年度における一般社団法人日本医療安全調査機構の会計および業務の監査を行い、その結果を報告します。

### 1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

### 2. 監査意見

- (1) 財務諸表は、法人の財産及び正味財産増減の状況を適正に表示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は事実であると認めます。